



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4064 URL <https://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 孝久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 熊倉 克一 TEL 03-5462-8224
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,909	2.4	4,095	17.2	4,583	21.9	2,607	17.9
2025年3月期	48,727	12.7	3,493	311.4	3,761	139.1	2,211	121.2

(注) 包括利益 2026年3月期 3,859百万円 (△8.2%) 2025年3月期 4,206百万円 (72.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	279.72	—	7.0	7.3	8.2
2025年3月期	237.50	—	6.5	6.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	62,765	40,948	61.3	4,124.08
2025年3月期	63,360	37,906	56.4	3,835.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,458百万円 2025年3月期 35,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,567	△1,313	△3,696	13,842
2025年3月期	4,105	△1,212	△2,543	13,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	745	33.7	2.2
2026年3月期	—	41.00	—	51.00	92.00	857	32.9	2.3
2027年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.2	4,500	9.9	4,700	2.5	3,100	18.9	332.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,419,659株	2025年3月期	9,419,659株
2026年3月期	94,226株	2025年3月期	105,536株
2026年3月期	9,321,971株	2025年3月期	9,311,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,049	△9.7	△202	—	2,309	△0.0	1,469	△20.2
2025年3月期	24,407	9.5	△16	—	2,309	70.7	1,842	202.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	157.60	—
2025年3月期	197.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	40,931		24,878		60.8	2,667.87		
2025年3月期	42,869		24,129		56.3	2,590.59		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,878百万円 2025年3月期 24,129百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想をご利用するに当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、2026年5月13日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体的に緩やかな成長となりましたが、年度末の中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクや、米国の関税措置の影響が見られる中、先行きに対する不透明感が増大しました。

地域別では、日本や東南アジアにおいて景気は底堅く推移しました。中国では、不動産市場の低迷等を背景に内需は弱含みで推移し、市場における競争環境の厳しさが増しました。欧州では、個人消費は底堅く推移したものの、景気回復は緩やかな動きにとどまりました。米国では、AI関連投資を背景に半導体分野の需要は回復基調となった一方、関税措置が一部事業環境に影響を及ぼしました。

このような中、当社グループの事業では、電子・機能製品は、医薬品や農薬向け製品の出荷が増加しましたが、光学関連分野向け粘・接着剤では中国市場での競争激化により出荷が減少しました。フィルム・シート製品は、米国追加関税措置により損益へマイナスに影響を受けましたが、自動車向け3Dエンブレムの出荷やブラジルでの二輪車関連製品の出荷が増加しました。建材関連は、高強度高機能手すりの出荷が増加しました。エンジニアリングは、EPC事業（Engineering：設計 Procurement：調達 Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の拡大により売上が増加しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比1,182百万円（2.4%）増の49,909百万円、営業利益は前期比601百万円（17.2%）増の4,095百万円、経常利益は前期比821百万円（21.9%）増の4,583百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比396百万円（17.9%）増の2,607百万円となりました。

②セグメント別の概況

（電子・機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬、医農薬中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、医薬品や農薬向け製品の出荷増や、エレクトロニクス市況の緩やかな回復に伴う半導体向け製品の出荷増に加え、製品価格の改定により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。機能樹脂は、中国での拡販により医薬品向け原料の出荷が増加したものの、中国市場での競争激化により、光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。電子素材は、電子部品向け製品の需要増に加え、製品価格の改定や為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は前期比577百万円（3.3%）減の16,837百万円、セグメント利益は前期比543百万円（58.0%）増の1,479百万円となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

フィルムは、中国での拡販により、レーザーマーキングラベルの出荷が増加し、前期比増収増益となりました。ステッカーは、米国での拡販により、自動車向け3Dエンブレムの出荷増に加え、ブラジルでの二輪車生産台数の増加により、二輪車関連製品の出荷が増加したことや、為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。再帰反射シートは、米国追加関税措置により損益へマイナスに影響したものの、ナンバープレート向け製品の出荷が増加したことに加え、為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は前期比1,440百万円（6.9%）増の22,395百万円、セグメント利益は前期比377百万円（14.7%）増の2,945百万円となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住設用樹脂押出成形品や戸建住宅用アルミ手すり、マンション向け高強度高機能アルミ手すりなどのアルミ建材であります。

アルミ地金価格高騰による原材料価格上昇により損益へマイナスに影響も、高強度高機能手すりの売上が増加し、当セグメントの売上高は前期比105百万円（1.5%）増の7,109百万円、セグメント利益は前期比15百万円（20.0%）増の90百万円となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備やカーボンニュートラルトランジション設備などです。

EPC事業（Engineering：設計 Procurement：調達Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の拡大により売上が増加した一方で、資材価格高騰等により収益性が低下したことから、当セグメントの売上高は前期比443百万円（12.3%）増の4,041百万円、セグメント利益は前期比199百万円（46.0%）減の233百万円となりました。

③資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前期末比594百万円減少し、62,765百万円となりました。

このうち、流動資産は、棚卸資産の増加などにより、前期末比462百万円増加し、38,915百万円となりました。固定資産は、減損損失の計上などにより、前期末比1,057百万円減少し、23,850百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前期末比3,636百万円減少し、21,817百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の返済による減少などにより、前期末比2,929百万円減少し、12,101百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比707百万円減少し、9,716百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は、前期末比2,794百万円減少し、7,107百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前期末比3,042百万円増加し、40,948百万円となりました。

このうち、株主資本は、前期末比1,874百万円増加し、27,262百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比862百万円増加し、11,196百万円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度において、取締役会決議に基づき、自己株式21百万円を処分しております。

以上の結果、自己資本比率は前期末比プラス4.9ポイントの61.3%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加に加えて、売上債権の減少など運転収支の改善により、前期比1,462百万円収入が増加し、5,567百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前期比101百万円支出が増加し、1,313百万円の支出となりました。

なお、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は、前期比1,360百万円収入が増加し、4,253百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出の増加などにより、前期比1,153百万円支出が増加し、3,696百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期末比778百万円増加して13,842百万円となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	53.5	56.4	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	28.0	26.6	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.1	2.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.2	77.0	46.8	45.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

引き続き成長が見込まれる分野へ重点的に設備投資を行うとともに、更なる収益拡大と在庫削減を中心とした運転収支の改善など資産効率の向上に努め、フリー・キャッシュ・フローの拡大を図ってまいります。

⑤利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を重要な責務と考え、株主還元方針を「配当性向30%以上を目途に、安定配当の継続を目指す」こととしております。

当期の配当金につきましては、1株当たり92円とさせていただく予定であります。

なお、2026年3月13日付で公表したとおり、次期を初年度とする新中期経営計画期間における株主還元方針を「配当性向40%またはDOE（自己資本配当率）3.0%のいずれか高い金額を目途に、安定配当の継続を目指す」こととしております。

次期の配当金につきましては、1株当たり67円の間配当金を含め、1株当たり134円の年間配当金とさせていただく予定であります。

(2) 今後の見通し

2026年度の世界経済は、中東情勢不安定化の影響等により減速懸念が高まるとともに、先行きの不確実性は高い状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと中東情勢不安定化の影響については、現時点で把握可能な範囲において、販売及び調達に係るサプライチェーン面での大きな支障は見込んでおらず、原材料価格等の上昇に対しては価格転嫁を含めて織込み、通期連結業績として売上高52,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,538	15,552
受取手形、売掛金及び契約資産	13,928	12,840
商品及び製品	4,779	4,715
仕掛品	2,143	2,179
原材料及び貯蔵品	2,749	3,125
その他	537	747
貸倒引当金	△222	△245
流動資産合計	38,453	38,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,412	24,235
減価償却累計額	△16,888	△17,454
建物及び構築物(純額)	7,523	6,780
機械装置及び運搬具	36,878	37,188
減価償却累計額	△33,245	△33,975
機械装置及び運搬具(純額)	3,632	3,213
工具、器具及び備品	7,219	7,294
減価償却累計額	△6,438	△6,614
工具、器具及び備品(純額)	780	680
土地	10,667	10,688
リース資産	1,663	1,691
減価償却累計額	△1,356	△1,449
リース資産(純額)	306	242
建設仮勘定	144	190
有形固定資産合計	23,055	21,796
無形固定資産	657	608
投資その他の資産		
投資有価証券	387	460
繰延税金資産	550	628
その他	297	397
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	1,195	1,445
固定資産合計	24,907	23,850
資産合計	63,360	62,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,890	5,182
短期借入金	5,714	3,575
未払法人税等	380	255
賞与引当金	626	665
役員賞与引当金	51	44
その他	2,366	2,378
流動負債合計	15,030	12,101
固定負債		
長期借入金	3,891	3,279
退職給付に係る負債	3,391	3,212
役員退職慰労引当金	21	17
再評価に係る繰延税金負債	2,482	2,481
その他	638	725
固定負債合計	10,423	9,716
負債合計	25,454	21,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,797	7,797
資本剰余金	3,113	3,113
利益剰余金	14,672	16,526
自己株式	△195	△174
株主資本合計	25,388	27,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	45
繰延ヘッジ損益	1	△2
土地再評価差額金	5,271	5,269
為替換算調整勘定	4,674	5,382
退職給付に係る調整累計額	358	500
その他の包括利益累計額合計	10,333	11,196
非支配株主持分	2,184	2,489
純資産合計	37,906	40,948
負債純資産合計	63,360	62,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	48,727	49,909
売上原価	33,124	33,378
売上総利益	15,603	16,531
販売費及び一般管理費	12,109	12,436
営業利益	3,493	4,095
営業外収益		
受取利息	198	226
受取配当金	14	14
為替差益	1	233
持分法による投資利益	—	0
その他	252	278
営業外収益合計	466	752
営業外費用		
支払利息	86	123
賃貸収入原価	22	33
売電費用	52	57
持分法による投資損失	4	—
その他	32	50
営業外費用合計	198	264
経常利益	3,761	4,583
特別損失		
固定資産除却損	216	40
減損損失	84	567
特別損失合計	300	608
税金等調整前当期純利益	3,460	3,975
法人税、住民税及び事業税	958	1,009
法人税等調整額	51	△2
法人税等合計	1,009	1,007
当期純利益	2,450	2,967
非支配株主に帰属する当期純利益	239	359
親会社株主に帰属する当期純利益	2,211	2,607

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,450	2,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	19
繰延ヘッジ損益	0	△3
土地再評価差額金	△71	△1
為替換算調整勘定	1,403	715
退職給付に係る調整額	452	162
その他の包括利益合計	1,755	892
包括利益	4,206	3,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,909	3,470
非支配株主に係る包括利益	296	389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,797	3,112	13,298	△212	23,996
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,211		2,211
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	1,373	17	1,391
当期末残高	7,797	3,113	14,672	△195	25,388

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	0	5,342	3,333	△90	8,634	1,992	34,623
当期変動額								
剰余金の配当								△837
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,211
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△21	0	△71	1,341	449	1,698	191	1,890
当期変動額合計	△21	0	△71	1,341	449	1,698	191	3,282
当期末残高	27	1	5,271	4,674	358	10,333	2,184	37,906

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,797	3,113	14,672	△195	25,388
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,607		2,607
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		21	20
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,853	20	1,874
当期末残高	7,797	3,113	16,526	△174	27,262

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	1	5,271	4,674	358	10,333	2,184	37,906
当期変動額								
剰余金の配当								△754
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,607
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	17	△3	△1	708	141	862	304	1,167
当期変動額合計	17	△3	△1	708	141	862	304	3,042
当期末残高	45	△2	5,269	5,382	500	11,196	2,489	40,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,460	3,975
減価償却費	1,921	1,860
減損損失	84	567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	11
受取利息及び受取配当金	△212	△240
支払利息	86	123
為替差損益 (△は益)	△145	△123
持分法による投資損益 (△は益)	4	△0
固定資産除却損	216	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,041	1,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	154	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	△866
その他	△84	△65
小計	4,714	6,592
利息及び配当金の受取額	238	238
利息の支払額	△87	△123
法人税等の支払額	△759	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	5,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,599	△589
定期預金の払戻による収入	1,507	335
有形固定資産の取得による支出	△993	△953
有形固定資産の売却による収入	0	11
投資有価証券の取得による支出	△0	△51
投資有価証券の売却による収入	11	12
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△138	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△1,526
長期借入れによる収入	1,300	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,751	△2,325
配当金の支払額	△837	△754
リース債務の返済による支出	△63	△51
その他	△90	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543	△3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	778
現金及び現金同等物の期首残高	12,057	13,063
現金及び現金同等物の期末残高	13,063	13,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業本部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入力し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 電子・機能製品……………ファインケミカル製品、医薬品原薬・医農薬中間体、粘・接着剤、半導体用金型クリーニング材、セラミック基板の製造販売
- (2) フィルム・シート製品…フィルム、ステッカー、再帰反射シートの製造販売
- (3) 建材関連……………住設用樹脂押出成形品・戸建住宅用アルミ手すり、マンション向け高強度高機能アルミ手すりなどのアルミ建材の製造販売
- (4) エンジニアリング……………鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備、カーボンニュートラルトランジション設備

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	電子・機能製品	フィルム・シート製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,359	20,955	6,989	3,423	48,727	—	48,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	—	14	175	245	△245	—
計	17,414	20,955	7,004	3,598	48,972	△245	48,727
セグメント利益	936	2,568	75	433	4,012	△518	3,493
その他の項目							
減価償却費	713	627	93	60	1,495	426	1,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501	290	65	47	905	303	1,208

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。

5 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,772	22,395	7,105	3,636	49,909	—	49,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	—	4	405	474	△474	—
計	16,837	22,395	7,109	4,041	50,384	△474	49,909
セグメント利益	1,479	2,945	90	233	4,750	△655	4,095
その他の項目							
減価償却費	732	617	92	41	1,484	375	1,860
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	472	312	51	21	858	79	937

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。

5 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,835円18銭	1株当たり純資産額	4,124円08銭
1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	237円50銭	1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	279円72銭
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	37,906百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	40,948百万円
普通株式に係る純資産額	35,721百万円	普通株式に係る純資産額	38,458百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	2,184百万円	非支配株主持分	2,489百万円
普通株式の発行済株式数	9,419,659株	普通株式の発行済株式数	9,419,659株
普通株式の自己株式数	105,536株	普通株式の自己株式数	94,226株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,314,123株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,325,433株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,211百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,607百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,211百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,607百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,311,257株	普通株式の期中平均株式数	9,321,971株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。